



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秀英予備校  
 コード番号 4678 URL <http://www.shuei-yobiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡辺 武  
 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,990	△2.9	△591	—	△609	—	△608	—
28年3月期第1四半期	2,049	△3.9	△660	—	△672	—	△651	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △624百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △664百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△90.74	—
28年3月期第1四半期	△97.04	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	13,620	3,722	27.3	554.77
28年3月期	14,207	4,427	31.2	659.85

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,722百万円 28年3月期 4,427百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,875	0.2	△540	—	△570	—	△600	—	△89.42
通期	11,400	2.3	505	88.6	445	91.3	310	—	46.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,710,000 株	28年3月期	6,710,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	319 株	28年3月期	319 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	6,709,681 株	28年3月期1Q	6,709,720 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高、ドル安傾向が続き、自動車や電機などの輸出企業にとって厳しい経営環境となっております。また英国のEU離脱問題に端を発した世界・日本経済の先行不安感が漂う中、企業の設備投資・個人消費も低迷するところとなっております。

当業界におきましては、市場規模は横這い・縮小傾向が続いておりますが、大手・中規模、個人塾の新規開校が活発化し、より一層の過当競争となっております。個別指導部門の市場規模もほぼ上限に達していると考えられ、この部門においても過当競争の様相を呈してきております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること
- ② 小中学部・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること
- ③ 市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること
- ④ 多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果として利益増を図ること

を経営の柱として取り組んでおります。

第1四半期におきましては、小中学部・高校部ともに、夏期講習一般生募集を最重点課題として取り組んでまいりました。特に小中学部の夏期一般生を母数としての9月入学の成功は当社グループ全体の売上予算達成を大きく左右するところとなっております。第1四半期時点における小中学部の夏期一般生募集は過去最高水準の状況で推移しております。

売上におきましては、小中学部・高校部・その他の教育事業ごとに大きく変化した市場、また地域、各学年に対応した教育サービスを企画し増加を図っております。また、募集方法・時期も考慮して生徒数の増加、生徒一人当たりの単価向上も図っております。

営業費用におきましては、個別指導の拡大によるチューター・バイト給与の増加があったものの、前期において一部校舎の移転・閉鎖を行ったことにより人員の効率化、賃借料の削減、校舎管理維持費用の削減等に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,990百万円(前年同四半期は2,049百万円)、営業損失は591百万円(前年同四半期は営業損失660百万円)、経常損失は609百万円(前年同四半期は経常損失672百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は608百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失651百万円)となりました。

なお、季節の変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました個別指導本部につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (小中学部)

小中学部は予算を少し下回る売上高となっております。要因は、前年度から持ち上がる低学年の生徒数が減少し、4月の新入学生数で回復させられなかったからであります。年間売上予算を達成できるかどうかは、夏期一般生募集の成功と一般生の9月入学次第であります。6月時点では夏期一般生募集は過去最高水準となっております。結果として、小中学部の売上高は1,630百万円(前年同四半期は1,668百万円)、セグメント損失は308百万円(前年同四半期はセグメント損失324百万円)となりました。

（高校部）

高校部におきましては、高3生の売上単価予算が未達となっているため、予算をわずかに下回る売上高となっております。夏期一般生の9月入学の成功、新しい教育サービスの“ASSIST”、演習講座の充実などを強化し、年間売上予算の達成を図っていく計画であります。結果として、高校部の売上高は327百万円(前年同四半期は345百万円)、セグメント損失75百万円(前年同四半期はセグメント損失135百万円)となりました。

（その他の教育事業）

映像事業部門におきましては、わずかではあります但し売上予算を下回る場所となっております。在宅視聴を促進するプロモーション方法に課題が生じ、生徒数の減少が続いております。一方、FC展開が軌道に乗りつつあり、この部門における生徒数は増加しております。結果として、その他の教育事業の売上高は31百万円(前年同四半期は35百万円)、セグメント損失は7百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて539百万円減少し、1,454百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、12,165百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて587百万円減少し、13,620百万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて342百万円増加し、5,437百万円となりました。これは主として、年度運転資金の調達により短期借入金が増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて224百万円減少し、4,460百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、117百万円増加し、9,898百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて、705百万円減少し、3,722百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から27.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間における業績は若干下回っているものの概ね計画どおり推移しており、夏期講習の募集も順調に推移していることを踏まえ、平成28年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,569	671,111
受取手形及び売掛金	220,887	115,322
商品	60,095	87,553
貯蔵品	19,748	20,648
繰延税金資産	4,767	19,256
その他	551,591	543,049
貸倒引当金	△3,561	△2,204
流動資産合計	1,994,098	1,454,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,123,196	4,081,159
土地	4,120,031	4,120,031
その他(純額)	266,110	253,156
有形固定資産合計	8,509,338	8,454,347
無形固定資産		
その他	47,423	109,198
無形固定資産合計	47,423	109,198
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,382,742	3,335,664
その他	278,889	271,101
貸倒引当金	△4,898	△4,666
投資その他の資産合計	3,656,733	3,602,099
固定資産合計	12,213,495	12,165,645
資産合計	14,207,593	13,620,382
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,121,901	2,530,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,659	1,025,340
未払金	542,458	522,384
未払法人税等	83,864	29,798
未払消費税等	70,259	30,668
前受金	533,957	534,103
賞与引当金	154,366	45,323
店舗閉鎖損失引当金	28,485	8,765
その他	499,226	710,912
流動負債合計	5,095,178	5,437,295
固定負債		
長期借入金	996,289	830,138
繰延税金負債	130,604	123,769
退職給付に係る負債	490,420	481,634
資産除去債務	618,074	625,966
その他	2,449,587	2,399,216
固定負債合計	4,684,975	4,460,724
負債合計	9,780,154	9,898,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	134,499	△554,902
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,168,125	3,478,722
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	259,314	243,639
その他の包括利益累計額合計	259,314	243,639
純資産合計	4,427,439	3,722,361
負債純資産合計	14,207,593	13,620,382



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	2,049,416	1,990,309
売上原価	2,352,996	2,239,510
売上総損失（△）	△303,579	△249,200
販売費及び一般管理費	357,357	342,020
営業損失（△）	△660,936	△591,220
営業外収益		
受取利息	13,518	6,800
受取賃貸料	4,305	4,221
その他	2,964	2,703
営業外収益合計	20,789	13,726
営業外費用		
支払利息	29,702	28,789
その他	2,183	3,224
営業外費用合計	31,886	32,014
経常損失（△）	△672,034	△609,508
税金等調整前四半期純損失（△）	△672,034	△609,508
法人税、住民税及び事業税	15,056	13,917
法人税等還付税額	△23,310	-
法人税等調整額	△12,606	△14,539
法人税等合計	△20,860	△621
四半期純損失（△）	△651,173	△608,886
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△651,173	△608,886

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△651,173	△608,886
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△13,255	△15,675
その他の包括利益合計	△13,255	△15,675
四半期包括利益	△664,429	△624,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△664,429	△624,561
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,668,624	345,376	35,415	2,049,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,463	3,463
計	1,668,624	345,376	38,878	2,052,880
セグメント損失(△)	△324,541	△135,247	△62	△459,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△459,851
セグメント間取引消去	6,520
全社費用(注)	△207,605
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△660,936

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,630,698	327,796	31,814	1,990,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,900	3,900
計	1,630,698	327,796	35,714	1,994,210
セグメント損失(△)	△308,266	△75,519	△7,063	△390,849

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△390,849
セグメント間取引消去	7,016
全社費用(注)	△207,387
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△591,220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりました個別指導本部につき、地域別の営業管理体制をより強固にするために組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。